

# 現代の労働統計 一雇用・失業・労働諸条件の指標一

村上雅俊(関西大学・院)

## 1. はじめに

本報告の目的は、記念号第3集刊行後の経済統計学会会員の雇用・失業・労働諸条件に関する研究成果を中心に総括し、労働統計研究における今後の研究課題を明らかにすることである。

雇用・失業問題の多様化、不安定就業の増大、労働条件の悪化を反映して、本学会の労働統計研究では、雇用・失業統計、賃金統計、労働時間統計の分野において研究の大きな進展が見られた。これらの分野の中で、マイクロデータ(リサンプリングデータ)を用いた研究、ジェンダー視点を取り入れた研究が進展した。

## 2. 経済統計学会、労働統計研究部会の成果

前回の『記念号』発刊以降、多くの分野で研究の深化・進展が見られた。本学会においては、労働統計研究部会が2002年に発足し、2003年に「非正規労働の拡大と労働統計」、2004年に「労働・生活・健康と社会統計」というテーマで討議がなされた。

労働統計研究部会の成果として、労働・生活全般にわたる論点を体系的に取り上げた岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』は、従来の研究を総括し、今後の労働統計研究の方向について示唆に富むものである。加えて、本学会員による翻訳『現代イギリスの政治算術 一統計は社会を変えるか』が刊行され、同書における統計の批判的研究、とりわけ貧困、福祉、健康・生活、雇用・失業指標の批判的研究は、今後の日本における社会統計、労働統計の研究に大きな貢献をするものと思われる。

## 3. 現代の労働統計

### 3-1. 雇用・失業・不安定就業の指標

雇用・失業・不安定就業の指標についての論点・課題は、労働力統計における失業概念規定とその現実反映性の問題に関連している。実際には就業しているが、失業の実態と深く関係している不安定就業者(非自発的パートタイム等)、求職意欲喪失者に見られる労働力と非労働力の境界の問題である。これらの層の統計的把握は、公表失業者として頭れる失業の諸形態(非自発的離職、長期失業、世帯主失業等)の問題とともに、国際的な論点・課題となっている。本学会では、失業の単一指標である失業率を補足・代替する失業の代替指標の試算、その国際比較研究が進められてきた。

上記の論点・課題に関連して、2つの統計(調査統計と業務統計)のリンクという国際的な課題がある。本学会において、近年、この課題に関わる研究が進展してきている。岩井によるイギリスの失業登録統計形成の歴史的研究およびその国際的展開の研究は、現代の労働力統計と失業登録統計の関係の解明の基礎となる研究であり、また、「求職者に関する国際比較調査研究会」の失業調査研究は、職安求職者からみた失業の実態、特に雇用保険(失業保険)受給者の失業実態を明らかにしている。

パートタイム等の不安定就業指標の研究は重要である。不安定就業指標の研究として福島の研究と坂田の研究を取り上げる。特に坂田の研究は、労働力調査(詳細結果)をもとに、

より詳細な失業・不安定就業研究の可能性を提示し、今後の研究のあり方を示唆している。また、近年、日本においても、若年層の雇用・失業・不安定就業問題が顕在化するようになった。本報告では、この分野に関する森・坂田・山田の共同研究について取り上げる。

### 3-2. 労働諸条件の指標 —労働時間、賃金を中心に—

労働諸条件に関わる本学会における研究成果は、多様な分野にわたっている。本報告では、労働諸条件の指標として、労働時間、賃金に関する研究成果を取り上げる。労働諸条件の指標に関わる研究成果の中では、特にジェンダー視点の導入の必要性が指摘されている。

本学会においてこの 10 年間で水野谷を中心になされた多数の研究成果から、労働時間の指標についての論点・課題は、以下のようになる。それは第 1 に、労働時間の推計・国際比較におもに用いられる『毎月勤労統計調査』に、サービス残業・不払い労働時間が反映されていないことに端的に現れる問題、すなわち、実労働時間の統計的把握の問題であり、第 2 に、労働時間の労働時間以外への影響、すなわち生活時間への影響や、その男女間の配分に関わる問題である。次に賃金の指標について、この 10 年の研究成果と現在の賃金の統計的研究における論点・課題を整理する。

賃金の指標について、小野寺を中心にこの 10 年の間で本学会において提示された賃金の国際比較に関する論点は、第 1 に賃金概念の問題である。第 2 に、「時間当たり賃金」を推計する場合に利用する統計データの労働時間の問題である。第 3 に、賃金の国際比較に用いられる消費購買力平価の問題である。第 4 に、国際比較におもに用いられる賃金指標に関する問題である。製造業生産労働者の時間当たり平均賃金を用いるが、これが性別区分を欠いていることや、各国の賃金制度や労使関係を捉えていないという問題がある。

## 4. まとめ

労働統計研究における各分野で、可能な限り性別の指標を取り入れた研究、マイクロデータを利用した研究、独自のデータ収集・加工をもとにする研究が進展したといえる。残された現在の課題については、報告・討論をふまえて明らかにしたいが、ここでは、上記より指摘できる今後の課題をあげることにする。

雇用・失業・不安定就業の指標に関しては、国際的規模で広がりつつある非正規雇用、特にパートタイム労働者と派遣労働者の研究が重要である。パートタイム労働とその指標の研究の進展はあったが、国際比較を含めたさらなる実態分析が必要であり、加えて、派遣労働者の規模と構成、その実態の研究が必要であると思われる。また、労働条件、特に賃金については、最低賃金の統計的研究が必要である。前回の『記念号』において研究の必要性が提示されながら、ほとんど研究は進んでいない。統計の国際比較については、各国の統計の背後にある歴史的社会的諸条件、各国の労働に関わる諸制度を十分に視野に入れた研究がなされたか。改めて問い直す必要がある。

本学会が労働者の生活を含めた問題を総合的に検討・評価する場合、これらの諸課題に取り組むことは不可欠である。

(詳しい資料等は当日に配布します。)